



## 平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 金下建設株式会社

コード番号 1897 URL <https://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 山崎 哲典

TEL 0772-46-3151

定時株主総会開催予定日 平成31年3月26日

配当支払開始予定日

平成31年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	10,213	△0.4	129	△57.7	253	△43.5	160	△56.4
29年12月期	10,257	△6.9	305	△1.0	448	0.7	366	17.9

(注) 包括利益 30年12月期 △183百万円 (—%) 29年12月期 696百万円 (266.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	58.35	—	0.8	1.1	1.3
29年12月期	133.28	—	1.9	2.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 △3百万円 29年12月期 1百万円

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	21,777	19,319	87.0	6,924.63
29年12月期	23,246	19,640	82.9	7,038.86

(参考) 自己資本 30年12月期 18,946百万円 29年12月期 19,263百万円

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	△2,359	△829	△138	7,750
29年12月期	△27	89	△305	11,077

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	—	—	10.00	10.00	137	37.5	0.7
30年12月期	—	—	—	50.00	50.00	137	85.7	0.7
31年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00	171.0		

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年12月期の1株当たり期末配当金は50円となります。

### 3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	7.8	20	△89.9	80	△69.4	40	△73.9	14.62
通期	12,200	19.5	30	△76.8	140	△44.6	80	△49.9	29.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	3,806,660 株	29年12月期	3,806,660 株
② 期末自己株式数	30年12月期	1,070,602 株	29年12月期	1,069,985 株
③ 期中平均株式数	30年12月期	2,736,422 株	29年12月期	2,747,442 株

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	9,838	1.3	139	△47.7	268	△34.6	171	△52.3
29年12月期	9,711	△8.4	265	△5.9	410	△2.8	358	25.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	62.39	—
29年12月期	130.41	—

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年12月期	21,118		18,746	88.8			6,851.60	
29年12月期	22,589		19,052	84.3			6,961.80	

(参考) 自己資本 30年12月期 18,746百万円 29年12月期 19,052百万円

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年12月期の個別業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,500	8.5	90	△63.1	40	△73.9	14.62
通期	11,800	19.9	150	△44.1	80	△53.1	29.24

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) 受注工事高・売上高・繰越工事高	23

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費の停滞感や海外経済の動向が懸念される等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は、底堅さを維持し、民間設備投資の一部にも力強さがみられるものの、依然として建設技術者・労働者不足の問題や建設コスト上昇等の懸念事項を抱えており、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループの売上高は、102億1千3百万円(前期比0.4%減)と前期並みとなりましたが、売上総利益率の低下により営業利益は1億2千9百万円(前期比57.7%減)、経常利益は2億5千3百万円(前期比43.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億6千万円(前期比56.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

## (建設事業)

受注工事高は120億8千7百万円(前期比9.6%増)、完成工事高は100億1千4百万円(前期比0.5%減)、セグメント利益は完成工事総利益率の低下により、5億5千4百万円(前期比27.1%減)となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

## 主な受注工事

京都府	桂川右岸流域下水道洛西浄化センター建設工事(呑龍ポンプ場土木)
医療法人社団石鎚会	同志社山手病院・やすらぎ苑新築工事
(株)ワイエムシィ	YFSプロジェクト
宮津市	市営住宅タヶ丘団地建替工事(建築主体)
国土交通省	国道27号井坪大橋補強工事

## 主な完成工事

宮津市	宮津小学校校舎改築工事(建築主体)
社会福祉法人乙の国福社会	(仮称)特別養護老人ホーム旭が丘ホーム改修・解体・増築工事
(株)建設技術研究所	CTIけいはんなビル建設工事
国土交通省	福井バイパス北地区舗装他工事
国土交通省	猪崎地区河道整備工事

## (製造・販売事業等)

主にアスファルト合材の販売で、売上高は5億9千7百万円(前期比0.0%減)、セグメント損失は1千3百万円(前期はセグメント損失1千8百万円)となりました。

## ② 次期の見通し

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移することが予想されますが、厳しい受注競争や技術者・技能労働者不足、原材料の高騰が懸念される等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、次期の業績につきましては、受注工事高105億円、売上高122億円、営業利益3千万円、経常利益1億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益8千万円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等、投資有価証券がそれぞれ増加しましたが、現金預金が減少したこと等により、前連結会計年度末より14億6千9百万円減少し、217億7千7百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、未成工事受入金が減少したこと等により、前連結会計年度末より11億4千7百万円減少し、24億5千8百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末より3億2千2百万円減少し、193億1千9百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて33億2千7百万円減少（前期は2億4千3百万円の減少）し、77億5千万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加や未成工事受入金の減少等により、23億5千9百万円の減少（前期は27百万円の減少）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入がありましたが、投資有価証券の取得による支出等により、8億2千9百万円の減少（前期は8千9百万円の増加）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により、1億3千8百万円の減少（前期は3億5百万円の減少）となりました。  
なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期	平成30年 12月期
自己資本比率 (%)	80.5	85.3	85.6	82.9	87.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	27.0	34.6	43.0	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.1	—	16.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,874.5	—	1,225.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って経営環境の変化等への対応に備えるとともに、今後の事業展開に有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当金は、1株当たり50円の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり50円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,077	7,750
受取手形・完成工事未収入金等	2,767	4,387
有価証券	500	—
未成工事支出金等	466	421
繰延税金資産	57	19
その他	32	172
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	14,895	12,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,474	1,400
減価償却累計額	△1,182	△1,156
建物及び構築物（純額）	291	244
機械装置及び運搬具	1,845	1,747
減価償却累計額	△1,690	△1,614
機械装置及び運搬具（純額）	155	133
土地	1,225	1,214
その他	94	96
減価償却累計額	△89	△91
その他（純額）	5	5
有形固定資産合計	1,676	1,596
無形固定資産	24	19
投資その他の資産		
投資有価証券	6,358	7,049
長期貸付金	31	28
その他	502	572
貸倒引当金	△239	△234
投資その他の資産合計	6,651	7,415
固定資産合計	8,351	9,030
資産合計	23,246	21,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,314	1,125
未払法人税等	282	8
未成工事受入金	569	104
完成工事補償引当金	90	20
工事損失引当金	4	30
固定資産撤去費用引当金	24	—
その他	448	394
流動負債合計	2,730	1,681
固定負債		
繰延税金負債	555	429
役員退職慰労引当金	305	332
その他	16	16
固定負債合計	876	777
負債合計	3,606	2,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	16,691	16,714
自己株式	△2,024	△2,026
株主資本合計	17,788	17,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,475	1,137
その他の包括利益累計額合計	1,475	1,137
非支配株主持分	377	372
純資産合計	19,640	19,319
負債純資産合計	23,246	21,777



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	10,257	10,213
売上原価	9,054	9,192
売上総利益	1,202	1,021
販売費及び一般管理費	897	891
営業利益	305	129
営業外収益		
受取利息	5	4
有価証券利息	25	26
受取配当金	55	55
持分法による投資利益	1	—
投資事業組合運用益	23	6
不動産賃貸料	37	38
貸倒引当金戻入額	5	5
雑収入	25	14
営業外収益合計	177	147
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	—	3
不動産賃貸原価	23	15
租税公課	2	3
保証料	0	1
訴訟関連費用	2	1
雑支出	6	2
営業外費用合計	35	24
経常利益	448	253
特別利益		
固定資産売却益	43	25
投資有価証券売却益	486	—
特別利益合計	529	25
特別損失		
固定資産除却損	1	44
減損損失	252	20
固定資産撤去費用引当金繰入額	24	—
投資有価証券評価損	—	9
その他	—	0
特別損失合計	277	74
税金等調整前当期純利益	699	204
法人税、住民税及び事業税	314	11
法人税等調整額	△1	38
法人税等合計	313	49
当期純利益	386	155
非支配株主に帰属する当期純利益	20	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	366	160

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	386	155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	△337
その他の包括利益合計	310	△337
包括利益	696	△183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	676	△178
非支配株主に係る包括利益	20	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,121	16,464	△1,860	17,725
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する当期純利益			366		366
自己株式の取得				△163	△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	227	△163	64
当期末残高	1,000	2,121	16,691	△2,024	17,788

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,165	1,165	360	19,249
当期変動額				
剰余金の配当				△139
親会社株主に帰属する当期純利益				366
自己株式の取得				△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	310	310	17	327
当期変動額合計	310	310	17	391
当期末残高	1,475	1,475	377	19,640

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,121	16,691	△2,024	17,788
当期変動額					
剰余金の配当			△137		△137
親会社株主に帰属する当期純利益			160		160
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	23	△2	21
当期末残高	1,000	2,121	16,714	△2,026	17,809

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,475	1,475	377	19,640
当期変動額				
剰余金の配当				△137
親会社株主に帰属する当期純利益				160
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△337	△337	△5	△342
当期変動額合計	△337	△337	△5	△322
当期末残高	1,137	1,137	372	19,319

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	699	204
減価償却費	84	93
減損損失	252	20
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△9	△70
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△30	26
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	24	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	27
受取利息及び受取配当金	△86	△85
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	△1	3
投資事業組合運用損益 (△は益)	△23	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△486	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△42	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△824	△1,621
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	32	45
仕入債務の増減額 (△は減少)	97	△188
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	392	△465
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9	2
その他	△21	△33
小計	37	△2,033
利息及び配当金の受取額	88	87
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△161	△413
法人税等の還付額	9	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27	△2,359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	750	622
有形固定資産の取得による支出	△56	△92
有形固定資産の売却による収入	55	33
有形固定資産の除却による支出	—	△39
無形固定資産の取得による支出	△7	△0
投資有価証券の取得による支出	△1,404	△1,300
投資有価証券の売却による収入	866	19
貸付金の回収による収入	4	3
関係会社出資金の払込による支出	△151	△87
その他	33	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	89	△829
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△163	△2
配当金の支払額	△139	△136
非支配株主への配当金の支払額	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△243	△3,327
現金及び現金同等物の期首残高	11,319	11,077
現金及び現金同等物の期末残高	11,077	7,750

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事、建築工事、その他建設工事全般に関する建設事業及びアスファルト製品等の製造・販売等に関する事業を展開しており、したがって、「建設事業」及び「製造・販売事業等」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,060	197	10,257	—	10,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	400	400	△400	—
計	10,060	597	10,657	△400	10,257
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	761	△18	743	△437	305
その他の項目					
減価償却費	17	51	67	8	76
持分法適用会社への投資額	—	151	151	—	151
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	46	32	78	16	94

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△437百万円には、セグメント間取引消去47百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△485百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自平成 30 年 1 月 1 日 至平成 30 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,014	199	10,213	—	10,213
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	397	397	△397	—
計	10,014	597	10,611	△397	10,213
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	554	△13	541	△412	129
その他の項目					
減価償却費	42	37	79	9	89
持分法適用会社への投資額	—	87	87	—	87
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34	—	34	26	60

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△412 百万円には、セグメント間取引消去 39 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△451 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成 29 年 1 月 1 日 至平成 29 年 12 月 31 日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宮津市	2,158	建設事業、製造・販売事業等
国土交通省	1,451	建設事業

当連結会計年度（自平成 30 年 1 月 1 日 至平成 30 年 12 月 31 日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	1,387	建設事業
宮津与謝環境組合	1,383	建設事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成 29 年 1 月 1 日 至平成 29 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	—	252	252

当連結会計年度（自平成 30 年 1 月 1 日 至平成 30 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	—	20	20



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	7,038.86円	6,924.63円
1株当たり当期純利益金額	133.28円	58.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	366	160
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (百万円)	366	160
期中平均株式数 (株)	2,747,442	2,736,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,664	7,295
受取手形	31	141
完成工事未収入金	2,560	4,108
兼業事業未収入金	24	28
有価証券	500	—
未成工事支出金	374	322
材料貯蔵品	39	36
繰延税金資産	55	18
未収入金	14	0
その他	15	165
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	14,274	12,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,216	1,147
減価償却累計額	△957	△931
建物(純額)	260	216
構築物	249	244
減価償却累計額	△221	△219
構築物(純額)	28	25
機械及び装置	1,689	1,585
減価償却累計額	△1,566	△1,481
機械及び装置(純額)	123	104
車両運搬具	98	104
減価償却累計額	△71	△78
車両運搬具(純額)	27	26
工具器具・備品	91	93
減価償却累計額	△86	△88
工具器具・備品(純額)	5	4
土地	1,186	1,175
有形固定資産合計	1,628	1,550
無形固定資産		
ソフトウェア	16	11
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	23	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,335	7,027
関係会社株式	32	32
出資金	42	41
関係会社出資金	157	245
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	25	23
長期前払費用	7	6
保険積立金	70	70
長期未収入金	210	205
その他	19	19
貸倒引当金	△237	△232
投資その他の資産合計	6,665	7,440
<b>固定資産合計</b>	<b>8,316</b>	<b>9,007</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,589</b>	<b>21,118</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	431	129
工事未払金	842	929
未払金	95	46
未払費用	134	130
未払法人税等	270	8
未成工事受入金	569	101
預り金	40	37
完成工事補償引当金	89	19
工事損失引当金	4	30
固定資産撤去費用引当金	24	—
従業員預り金	163	164
流動負債合計	2,661	1,593
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	555	431
役員退職慰労引当金	305	332
長期預り金	16	16
固定負債合計	876	779
<b>負債合計</b>	<b>3,537</b>	<b>2,372</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
資本剰余金合計	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	14,700	14,700
繰越利益剰余金	1,530	1,564
利益剰余金合計	16,480	16,514
自己株式	△2,024	△2,026
株主資本合計	17,577	17,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,475	1,137
評価・換算差額等合計	1,475	1,137
純資産合計	19,052	18,746
負債純資産合計	22,589	21,118

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,501	9,635
兼業事業売上高	210	203
売上高合計	9,711	9,838
売上原価		
完成工事原価	8,407	8,682
兼業事業売上原価	182	176
売上原価合計	8,589	8,857
売上総利益		
完成工事総利益	1,094	954
兼業事業総利益	28	28
売上総利益合計	1,123	981
販売費及び一般管理費	858	843
営業利益	265	139
営業外収益		
受取利息	5	4
有価証券利息	25	26
受取配当金	56	55
投資事業組合運用益	23	6
不動産賃貸料	38	38
事務手数料等	14	13
貸倒引当金戻入額	5	5
雑収入	12	4
営業外収益合計	180	151
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸原価	23	15
租税公課	2	3
保証料	0	1
訴訟関連費用	2	1
雑支出	6	2
営業外費用合計	35	21
経常利益	410	268
特別利益		
固定資産売却益	40	25
投資有価証券売却益	486	—
特別利益合計	525	25
特別損失		
固定資産除却損	1	44
減損損失	252	20
固定資産撤去費用引当金繰入額	24	—
投資有価証券評価損	—	9
特別損失合計	277	74
税引前当期純利益	658	219
法人税、住民税及び事業税	299	9
法人税等調整額	1	40
法人税等合計	300	49
当期純利益	358	171

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,311	16,261
当期変動額							
剰余金の配当						△139	△139
当期純利益						358	358
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	219	219
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,530	16,480

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,860	17,522	1,165	1,165	18,687
当期変動額					
剰余金の配当		△139			△139
当期純利益		358			358
自己株式の取得	△163	△163			△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			310	310	310
当期変動額合計	△163	56	310	310	366
当期末残高	△2,024	17,577	1,475	1,475	19,052

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,530	16,480
当期変動額							
剰余金の配当						△137	△137
当期純利益						171	171
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	34	34
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,564	16,514

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,024	17,577	1,475	1,475	19,052
当期変動額					
剰余金の配当		△137			△137
当期純利益		171			171
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△337	△337	△337
当期変動額合計	△2	32	△337	△337	△306
当期末残高	△2,026	17,609	1,137	1,137	18,746

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取 締 役 中西 康博 (現 建築部積算部長)

・退任予定取締役

取 締 役 川戸 孝啓

・新任監査役候補

社外監査役 上原 正夫 (現 上原正夫税理士事務所所長)

・退任予定監査役

社外監査役 矢野 速巳

③ 就任(退任)予定日

平成 31 年 3 月 26 日



## (2) 受注工事高・売上高・繰越工事高

(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土 木	官 公 庁	4,500	86.2	47.3	5,177	83.3	678	15.1
	民 間	721	13.8		1,036	16.7	315	43.6
	計	5,221	100.0		6,213	100.0	992	19.0
建 築	官 公 庁	2,835	48.8	52.7	1,814	30.9	△ 1,021	△ 36.0
	民 間	2,974	51.2		4,059	69.1	1,085	36.5
	計	5,809	100.0		5,873	100.0	64	1.1
合 計	官 公 庁	7,335	66.5	100.0	6,992	57.8	△ 344	△ 4.7
	民 間	3,695	33.5		5,095	42.2	1,400	37.9
	計	11,030	100.0		12,087	100.0	1,057	9.6

売上高

		前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)		増減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
建設事業	土 木	官 公 庁	3,729	90.6	40.9 (40.1)	3,898	81.6	169	4.5
		民 間	388	9.4		876	18.4	488	125.9
		計	4,117	100.0		4,774	100.0	657	16.0
	建 築	官 公 庁	2,786	46.9	59.1 (58.0)	2,814	53.7	28	1.0
		民 間	3,158	53.1		2,426	46.3	△ 732	△ 23.2
		計	5,943	100.0		5,240	100.0	△ 703	△ 11.8
	計	官 公 庁	6,514	64.8	100.0 (98.1)	6,711	67.0	197	3.0
		民 間	3,546	35.2		3,302	33.0	△ 243	△ 6.9
		計	10,060	100.0		10,014	100.0	△ 46	△ 0.5
製造・販売事業等		197	(1.9)	199	(2.0)	3	1.3		
合計		10,257	(100.0)	10,213	(100.0)	△ 43	△ 0.4		

繰越工事高

		前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当連結会計年度 (平成30年12月31日)		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土 木	官 公 庁	2,284	84.5	29.3	3,564	86.1	1,280	56.0
	民 間	418	15.5		577	13.9	159	38.1
	計	2,702	100.0		4,141	100.0	1,439	53.3
建 築	官 公 庁	5,032	77.3	70.7	4,033	56.5	△ 1,000	△ 19.9
	民 間	1,476	22.7		3,109	43.5	1,633	110.7
	計	6,508	100.0		7,142	100.0	634	9.7
合 計	官 公 庁	7,317	79.4	100.0	7,597	67.3	280	3.8
	民 間	1,893	20.6		3,686	32.7	1,793	94.7
	計	9,210	100.0		11,282	100.0	2,073	22.5

(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

		前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)			当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土 木	官公庁	3,999	85.0	44.7	4,881	83.6	49.9	882	22.1
	民間	706	15.0		959	16.4		253	35.9
	計	4,705	100.0		5,840	100.0		1,136	24.1
建 築	官公庁	2,835	48.8	55.3	1,814	30.9	50.1	△ 1,021	△ 36.0
	民間	2,974	51.2		4,059	69.1		1,085	36.5
	計	5,809	100.0		5,873	100.0		64	1.1
合 計	官公庁	6,834	65.0	100.0	6,695	57.2	100.0	△ 139	△ 2.0
	民間	3,680	35.0		5,019	42.8		1,339	36.4
	計	10,514	100.0		11,714	100.0		1,200	11.4

売上高

		前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)			当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)			増減		
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率	
建設事業	土 木	官公庁	3,188	89.6	37.4 (36.6)	3,591	81.7	45.6 (44.7)	403	12.6
		民間	369	10.4		804	18.3		435	117.7
		計	3,558	100.0		4,395	100.0		838	23.5
	建 築	官公庁	2,786	46.9	62.6 (61.2)	2,814	53.7	54.4 (53.2)	28	1.0
		民間	3,158	53.1		2,426	46.3		△ 732	△ 23.2
		計	5,943	100.0		5,240	100.0		△ 703	△ 11.8
	計	官公庁	5,974	62.9	100.0 (97.8)	6,405	66.5	100.0 (97.9)	431	7.2
		民間	3,527	37.1		3,230	33.5		△ 297	△ 8.4
		計	9,501	100.0		9,635	100.0		134	1.4
製造・販売事業等		210	(2.2)		203	(2.1)		△ 7	△ 3.3	
合計		9,711	(100.0)		9,838	(100.0)		127	1.3	

繰越工事高

		前事業年度 (平成29年12月31日)			当事業年度 (平成30年12月31日)			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土 木	官公庁	2,133	84.0	28.1	3,423	85.9	35.8	1,290	60.5
	民間	405	16.0		560	14.1		155	38.3
	計	2,538	100.0		3,983	100.0		1,445	56.9
建 築	官公庁	5,032	77.3	71.9	4,033	56.5	64.2	△ 1,000	△ 19.9
	民間	1,476	22.7		3,109	43.5		1,633	110.7
	計	6,508	100.0		7,142	100.0		634	9.7
合 計	官公庁	7,165	79.2	100.0	7,455	67.0	100.0	290	4.0
	民間	1,881	20.8		3,669	33.0		1,789	95.1
	計	9,046	100.0		11,125	100.0		2,079	23.0